

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8462 URL https://www.fvc.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 澤田 大輔  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西田 賢一郎 TEL (075)257-2511  
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	509	△9.9	△49	—	2	△99.0	1,082	4.1
2023年3月期	565	3.4	51	△19.7	218	32.5	1,040	623.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,083百万円 (4.1%) 2023年3月期 1,040百万円 (618.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	122.93	—	26.3	0.0	△9.8
2023年3月期	116.91	—	32.4	6.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 169百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,929	4,569	92.7	531.16
2023年3月期	4,054	3,682	90.7	413.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,567百万円 2023年3月期 3,677百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△4	1,309	△196	3,758
2023年3月期	190	399	3	2,651

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

2025年3月期の配当については、未定といたします。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の売上は、ファンド管理報酬を主体とする安定収益であることから、一定程度予見可能であります。ただし、その金額規模が年間10億円未満と小さいため、ファンド投資先や当社直接投資先から売却益または減損等が発生した場合、業績に大きな影響を与えます。

上記理由から、現時点においては業績予想を合理的に行うことは困難であると判断し、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	8,902,600株	2023年3月期	8,902,600株
2024年3月期	303,230株	2023年3月期	1,330株
2024年3月期	8,807,821株	2023年3月期	8,901,283株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	460	△11.0	△54	—	△3	—	1,080	1.2
2023年3月期	516	1.4	39	△37.2	224	91.7	1,068	976.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	122.71	—
2023年3月期	120.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	4,889		4,547		93.0		528.83	
2023年3月期	4,013		3,662		91.2		411.12	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,547百万円 2023年3月期 3,659百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の売上は、ファンド管理報酬を主体とする安定収益であることから、一定程度予見可能であります。ただし、その金額規模が年間10億円未満と小さいため、ファンド投資先や当社直接投資・買収先から売却益または減損等が発生した場合、業績に大きな影響を与えます。

上記理由から、現時点においては業績予想を合理的に行うことは困難であると判断し、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、4月には28千円台でありました日経平均株価は、3月22日には41千円台の史上最高値を更新しました。その後も強含みで推移し、3月末には40千円台を維持しております。また、3月には日本銀行はマイナス金利を解除し、0-0.1%に利上げを発表したこともあり、為替市場が円安傾向となっているものの、株式市場は、今後も暫くは堅調に推移するものと推察されます。

また、新規上場市場においては、当連結会計年度における新規上場社数が131社と、前年同期の110社と比べて順調に増加しており、上場の中止や延期につきましても7社に留まっている状況で、新規上場市場につきましても今後は堅調に推移すると思われまます。

このような環境の中、当社では新規上場のみに依存しないビジネスモデルの形成を継続すると同時に、事業領域の拡大及び安定収入の獲得に向けた取り組みを進めております。

安定収入の獲得につきましては、既存の地方創生ファンドの拡大として地方公共団体と複数地域金融機関との連携を強化しファンド規模の拡大、CVCファンドの拡大として地方の事業多角化を目指す中核企業をターゲットにCVCファンドの拡大、新たな事業領域へのテーマ型ファンドの拡大等に注力して参りました。

これらと並行して、自己投資事業として後継者不在に悩む地域企業等の事業承継支援、安定的な経営成績の地域企業等を子会社化し、中長期保有を目的とするM&Aを実行することによる新たな収益の柱を構築するために新たな組織を新設し取組を行っております。

当連結会計年度における経営成績は、当社が運営するファンドからの管理報酬の額が減少したこと、コワーキング施設の運営終了等により、売上高は509百万円（前連結会計年度565百万円）と減収となりました。また、営業投資有価証券に係る投資損失引当金の繰入額の増加、定時株主総会対応費用による販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失は49百万円（同51百万円の営業利益）と減益となりました。

一方、受取利息及び配当金として48百万円を営業外収益に計上しておりますが、これは主に株式会社デジアラホールディングスからの配当金によるものであります。

さらに、特別利益として4月に株式会社デジアラホールディングスの株式譲渡に伴う投資有価証券売却益1,714百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,082百万円（同1,040百万円）と増益となりました。

### (営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	6	17	11
営業投資有価証券売却額（上場）	—	2	2
営業投資有価証券売却額（未上場）	3	11	8
営業投資有価証券利息・配当金	3	3	0
営業投資有価証券売上原価	5	17	11
営業投資有価証券売却原価（上場）	—	1	1
営業投資有価証券売却原価（未上場）	3	7	4
営業投資有価証券減損額	2	8	5
投資損失引当金繰入額	6	8	1
投資損失引当金繰入額	8	16	8
売却に係る投資損失引当金戻入額（△）	△0	△2	△1
減損に係る投資損失引当金戻入額（△）	△1	△6	△5
営業投資関連損益	△5	△7	△2

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、15.4%(前連結会計年度末12.8%)となりました。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社グループの投資実行の状況は、64社、1,455百万円（前連結会計年度67社、1,883百万円）となり前連結会計年度に比べ3社、428百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は315社、8,256百万円（前連結会計年度末353社、9,828百万円）となりました。

①証券種別別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,683	55	1,208	54
社債等	200	15	247	11
合計	1,883	67	1,455	64

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。  
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種別別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	8,679	322	6,971	282
社債等	1,148	45	1,285	45
合計	9,828	353	8,256	315

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。  
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 1社	株式会社笑美面	2023年10月	東証グロース市場	有料老人ホーム事業その他介護等の施設紹介事業	大阪府

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	22,209	20,479
投資事業組合数 (組合)	50	44

- (注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ほうわ創業・事業承継支援投資事業有限責任組合	200	追加出資
合計（1組合）	200	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の7組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	90	組合総額の減少
あきた創業投資事業有限責任組合	100	全財産の分配完了
イノベーションC投資事業有限責任組合	500	出資持分譲渡
WAOJE海外進出支援投資事業有限責任組合	140	出資持分譲渡
京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合	500	出資持分譲渡
磐城国地域振興投資事業有限責任組合	300	全財産の分配完了
かんしん未来投資事業有限責任組合	300	全財産の分配完了
合計（7組合）	1,930	

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、4,929百万円（前連結会計年度末4,054百万円）となりました。その内訳は流動資産3,942百万円（同2,843百万円）、固定資産987百万円（同1,210百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、360百万円（同371百万円）となりました。

また、純資産額については、親会社株主に帰属する当期純利益1,082百万円を計上したことや自己株式193百万円の取得等により4,569百万円（同3,682百万円）になりました。

なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は4,567百万円（同3,677百万円）、自己資本比率は92.7%（同90.7%）になりました。

②投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各ファンドの解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による投資先企業への影響など、昨今の急激な外部環境の変化が投資先企業に及ぼす影響も、極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は8百万円（前連結会計年度は繰入額6百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は26百万円（前連結会計年度末18百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、15.4%（前連結会計年度末12.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より1,107百万円増加し、3,758百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度190百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,716百万円、投資有価証券売却益1,714百万円、前受金の減少21百万円、営業投資有価証券の増加25百万円、法人税等の還付額34百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,309百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度399百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,247百万円、投資有価証券の取得による支出950百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは196百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度3百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出193百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	85.3	81.9	87.4	90.7	92.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.0	194.7	169.9	216.9	97.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の売上は、ファンド管理報酬を主体とする安定収益であることから、一定程度予見可能であります。ただし、その金額規模が年間10億円未満と小さいため、ファンド投資先や当社直接投資先から売却益または減損等が発生した場合、業績に大きな影響を与えます。上記理由から、現時点においては業績予想を合理的に行うことは困難であると判断し、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

なお、新型コロナウイルスの感染者数が減少しているものの、資源価格の高騰に伴う物価の上昇など先行き不透明な状況が続くことが予想されます。そのため、投資先企業の業績や資金繰りが悪化し、投資損失引当金や減損損失が増加する可能性があります。また、株式市場の低迷、新規上場の減少によりEXIT環境が悪化し、ファンドパフォーマンスの低下や成功報酬の減少、ファンド設立の減少の可能性があります。このような不透明な経済環境ではありますが、市況の変化に左右されにくい、IPOやM&Aに出口を限った投資以外の創業支援投資、事業承継投資、事業シナジー投資によって、コロナ禍でも円滑な資金供給ができるファンド設立を推進し、成長が見込める先には積極的に投資を継続し、業績改善に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在日本国内での業務が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,651	3,758
売掛金	7	14
営業投資有価証券	143	169
投資損失引当金	△18	△26
その他	60	25
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,843	3,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	12
減価償却累計額	△8	△8
建物（純額）	0	3
工具、器具及び備品	10	10
減価償却累計額	△10	△10
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1	3
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	539	958
繰延税金資産	630	—
その他	36	23
投資その他の資産合計	1,206	981
固定資産合計	1,210	987
資産合計	4,054	4,929
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	2	4
賞与引当金	—	9
前受金	299	278
未払法人税等	3	3
その他	24	21
流動負債合計	330	317
固定負債		
退職給付に係る負債	41	42
固定負債合計	41	42
負債合計	371	360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,437	2,437
利益剰余金	1,141	2,223
自己株式	△2	△196
株主資本合計	3,676	4,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
新株予約権	3	—
非支配株主持分	2	1
純資産合計	3,682	4,569
負債純資産合計	4,054	4,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	6	17
投資事業組合管理収入	479	454
コンサルティング収入	35	37
コワーキング収入	40	—
その他の売上高	2	0
売上高合計	565	509
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	5	17
投資損失引当金繰入額	6	8
その他の原価	287	274
売上原価合計	299	299
売上総利益	265	209
販売費及び一般管理費	213	259
営業利益又は営業損失(△)	51	△49
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	48
持分法による投資利益	169	—
為替差益	0	—
その他	1	8
営業外収益合計	170	56
営業外費用		
自己株式手数料	—	0
新株予約権発行費	2	—
その他	1	4
営業外費用合計	4	4
経常利益	218	2
特別利益		
関係会社株式売却益	275	—
関係会社出資金売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	1,714
特別利益合計	277	1,714
特別損失		
有価証券評価損	50	—
関係会社出資金売却損	—	0
事務所移転費用	0	0
固定資産除却損	14	0
持分変動損失	6	—
特別損失合計	71	0
税金等調整前当期純利益	425	1,716
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△618	630
法人税等合計	△614	633
当期純利益	1,040	1,082
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,040	1,082

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,040	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	1,040	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,041	1,083
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,037	210	△2	2,745
当期変動額					
減資	△1,400	1,400			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040		1,040
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用範囲の変動			△110		△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,400	1,400	930	△0	930
当期末残高	100	2,437	1,141	△2	3,676

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	0	—	2	2,749
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,040
自己株式の取得					△0
持分法適用範囲の変動					△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	3	△0	3
当期変動額合計	0	0	3	△0	933
当期末残高	1	1	3	2	3,682

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,437	1,141	△2	3,676
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082		1,082
自己株式の取得				△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,082	△193	889
当期末残高	100	2,437	2,223	△196	4,565

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	1	3	2	3,682
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,082
自己株式の取得					△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	△3	△0	△2
当期変動額合計	1	1	△3	△0	886
当期末残高	2	2	—	1	4,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	425	1,716
減価償却費	2	1
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,714
関係会社株式売却損益 (△は益)	△275	—
持分変動損益 (△は益)	6	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	6	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△48
持分法による投資損益 (△は益)	△169	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△6	△25
売掛金の増減額 (△は増加)	△3	△7
未収入金の増減額 (△は増加)	△0	△1
未払金の増減額 (△は減少)	△10	△3
前受金の増減額 (△は減少)	11	△21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	△3
預り金の増減額 (△は減少)	0	2
その他	△12	△0
小計	26	△88
利息及び配当金の受取額	188	48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	190	△4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8
敷金及び保証金の回収による収入	—	22
投資有価証券の取得による支出	—	△950
投資有価証券の売却による収入	—	2,247
出資金の払込による支出	△0	△1
出資金の分配による収入	0	0
関係会社株式の売却による収入	400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	1,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	3	—
新株予約権の取得による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△0	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	593	1,107
現金及び現金同等物の期首残高	2,058	2,651
現金及び現金同等物の期末残高	2,651	3,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	413円14銭	1株当たり純資産額	531円16銭
1株当たり当期純利益	116円91銭	1株当たり当期純利益	122円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,040	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,040	1,082
普通株式の期中平均株式数(株)	8,901,283	8,807,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 445,100株	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2024年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元を重要な経営課題の一つと位置付けております。

自己株式取得につきましては、資本効率向上を目的に、手元資金や株価水準等を総合的に勘案し、機動的に実施してまいります。

持続的な成長の実現に向け、株主還元及び資本効率の向上を図るとともに、今後も引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

250,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合2.9%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2024年5月7日～2024年8月31日

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2024年4月30日時点での自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く。)	8,587,670株
自己株式数	314,930株

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において持株会社体制への移行準備を開始することを決議し、同日付で「持株会社体制への移行準備に関するお知らせ」を公表しており、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年6月20日開催予定の定時株主総会における承認を条件として、2024年10月1日(予定)を期日として、単独株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)の方法により「AIフュージョンキャピタルグループ株式会社」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

1. 背景及び目的

当社は、2023年11月30日に発表しました「新中期経営計画(フューチャービジョン2027)」の目標達成に向けて、地方創生ファンド、CVCファンド、テーマ型ファンドの拡大を継続しつつ、さらに地域企業等のM&A、成長が見込まれるスタートアップへの直接投資について注力して参ります。

その上で、M&Aや直接投資を当社従来のファンド運営とは切り分けるために、新たに持株会社を設立し、ファンド運営を担う事業会社及び買収する事業会社らをそれぞれ子会社として保有する持株会社体制への移行が最適であると考えております。

今般の持株会社体制への移行につきましては、広く地方創生ファンドの運営で築いた金融機関との連携のもとにファンドの運営やその投資先企業とのシナジー効果が得られる企業をターゲットとして後継者不足の企業のM&Aや自己資本投資を行う上で、それぞれの事業会社が独立した経営を行うためにも持株会社として統合的に経営を行うことが適切であると判断したものであります。

地域金融機関とは、地方創生ファンドを通じて地域活性化に寄与しつつ、並行して事業承継案件のM&Aやスタートアップへの直接投資を通じて、関係性を戦略的に深化させて参ります。また、外部資金を用いたファンド形態での投資活動においては、ファンドの存続期間等に応じて投資により取得した持分を一定期間で売却し外部資金を償還することが必要となりますが、当社が内部留保資金等の自己資金を用いて投資活動を行うことにより、投資により取得した持分の売却を前提としない投資活動が可能となります。さらには、各事業会社の財務状況を明確に分離することで経営の透明性が向上するため、より正確な情報に基づき経営判断が行える

「経営の透明性の向上」に資することが可能となり、また、各事業会社に専門的な人材を配置することにより、事業会社の専門性の向上にも寄与するものと考えております。

このような事業戦略の下、M&Aや直接投資については、これを当社の従前からの地方創生ファンド運営とは切り分け、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、これらのセグメント毎の採算及び事業責任の明確化のほか、さらなるガバナンスの強化を図ることが必要不可欠と考えております。そのため、当社の完全親会社として新たに持株会社「AIフュージョンキャピタルグループ株式会社」を設立し、持株会社の傘下において、地方創生・CVCファンド運営を担う事業会社（当社を含みます。）及び中長期保有の目的で今後継続的に投資・買収する事業会社らをそれぞれ子会社として保有する持株会社体制への移行が最適であると考えております。

なお、本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立する持株会社の株式について東京証券取引所のスタンダード市場への新規上場を申請する予定です。上場日は、東京証券取引所の審査により異なりますが、持株会社の設立登記日（本株式移転の効力発生日）である2024年10月1日を予定しております。

## 2. 株式移転による持株会社設立の要旨

### (1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2024年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2024年5月14日
株式移転計画承認定時株主総会	2024年6月20日（予定）
最終売買日	2024年9月26日（予定）
当社株式上場廃止日	2024年9月27日（予定）
持株会社設立登記日（本株式移転の効力発生日）	2024年10月1日（予定）
持株会社株式上場日	2024年10月1日（予定）

### (2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

### (3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 (完全親会社・持株会社)	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 (完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

#### ①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する直前時（以下、「基準時」といいます。）における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

#### ②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

#### ③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社である持株会社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて基準時における当社の株主の皆様のみ割り当てられることとなります。基準時における当社の株主構成と持株会社設立直後の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へ不利益を与えないことを目的として、当社の株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

#### ④第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

#### ⑤本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式：8,902,600株（予定）

上記新株式数は当社の発行済株式総数8,902,600株（2024年3月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生前に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

なお、本株式移転の効力発生前において当社が保有する自己株式に対しては、株式移転比率

に応じて持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は、一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、当該持株会社株式については、効力発生後、法令等に基づいて適切に処理する予定であります。

(4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所のスタンダード市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、2024年10月1日を予定しております。

また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、当社株式は、2024年9月27日に上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。